

<別紙1>

第三者評価結果報告書

①第三者評価機関名

神奈川県社会福祉士会

②施設・事業所情報

名称：地域作業所ドリーム	種別：多機能型事業所
代表者氏名：小淵 文隆	定員（利用人数）：35 名
所在地：神奈川県伊勢原市桜台5丁目12番27号	
TEL：0463-91-5000	ホームページ：https://i-ikuseikai.or.jp
【施設・事業所の概要】	
開設年月日 平成28年10月1日	
経営法人・設置主体（法人名等）：社会福祉法人伊勢原市手をつなぐ育成会	
職員数	常勤職員： 6 名 非常勤職員 9 名
専門職員	（専門職の名称） 名 職業支援員 2名
	サービス管理責任者 1名 生活支援員 2名
	目標工賃達成指導員 1名 看護職員 1名
	職業支援員 2名 事務員 1名
	生活支援員 1名 調理員 2名
	就労支援員 1名 清掃員 1名
施設・設備 の概要	（居室数） （設備等） 事務室 更衣室 静養室

③理念・基本方針

<p>以下を法人の理念に掲げている。</p> <p>○わたしたち、伊勢原市手をつなぐ育成会は、知的障がいを持つご本人とその家族、そして、ご本人とその家族を支える支援者の会です。</p> <p>○わたしたち、伊勢原市手をつなぐ育成会は、ご本人とその家族の、かけがえのない思いに寄り添います。</p> <p>○わたしたち、伊勢原市手をつなぐ育成会は、ご本人とその家族の、これまでの道のりを尊重します。</p> <p>○わたしたち、伊勢原市手をつなぐ育成会は、ご本人とその家族とこれからの道のりを一緒に作っていきます。</p> <p>○わたしたち、伊勢原市手をつなぐ育成会は、ご本人とその家族と、幸せな社会を志向します。</p>

④施設・事業所の特徴的な取組

<p>地域作業所ドリームは、就労継続支援B型事業(定員29名)、就労移行支援事業(定員6名)、就労定着支援事業の多機能型事業所である。各事業は以下の取組みを行っている。</p> <p>○就労継続支援B型事業</p> <p>①生産活動</p> <ul style="list-style-type: none">・自主製品事業: ポップコーンの製造・販売、ウエス・受注作業: 鈴の組み立て、ベアリング、DM封入、小型家電解体・施設外作業: パン受託販売、倉庫の外構清掃作業 <p>②就労移行支援体験プログラム</p> <p>③余暇支援</p>
--

・体操クラブ、合唱クラブ、写真クラブ、家庭科クラブ

○就労移行支援事業

①日中活動

・利用者の意思や個性・特性を尊重し、社会との結びつきを大切にしたい地域の中で自立した社会を営むための活動支援

②就労アセスメント

③就労移行プログラム

○就労定着支援事業

・就労移行支援等の利用を経て一般就労し、6か月を経過した利用者に対し、3年間の就労定着に向けた支援を実施する。利用者面談を通じて就労や生活面の相談に応じている

⑤第三者評価の受審状況

評価実施期間	2023年7月24日（契約日）～ 2024年3月22日（評価結果確定日）
受審回数（前回の受審時期）	回（年度）

⑥総評

◇特長や今後期待される点

○職員は利用者の働く力を引き出し働く喜びを大切にしたい支援に努めている

一日が終えて利用者が帰宅するときは必ず「また明日ね」とお互いに声をかけている。利用者の明るい表情がある。個別支援計画に利用者のやりたい作業やクラブ活動を明記し、職員は利用者の思いや希望の実現に努めている。利用者がわかりやすいように作業工程を細分化し、また、個々の利用者特性に配慮した治具を工夫し、利用者が楽しんで作業ができるように支援している。自主製品や受注作業等の様々な作業を提供し、作業環境の整備と安全を確保し、一日を通して利用者が楽しんで作業に取り組めるようにしている。また、現在合唱クラブ、家庭科クラブ、体操クラブ、写真クラブがあり、利用者全員がどれかに所属している。職員は、それぞれが自分の思いを実現した「成功体験」を大切にしたい支援を心掛けている。

○「街の中のポップコーン屋さん」をめざしている

令和2年より自主製品のポップコーンの製造・販売を実施している。施設に通っている利用者が製造したポップコーンを地域のコンビニエンスストアなど10か所以上の店舗等で販売している。ポップコーン製造の全国規模の企業のフランチャイズとして施設の作業に取り入れたもので、保健所の菓子製造業の許可のもとに、食品衛生責任者を配置し食品の衛生管理を徹底している。地域の小学校がポップコーンの製造現場の見学に施設を訪問したことがあり、ポップコーンを通じた地域交流がある。また、ポップコーンが利用者の工賃アップにつながっている。施設の入り口のレイアウトを工夫して、「街の中のポップコーン屋さん」として地域に開放している。

○多機能型事業所として障がい者就労に係る課題等の地域ニーズに取り組んでいる

就労継続支援B型事業、就労移行支援事業、就労定着支援事業の多機能型事業所として、地域ニーズの把握に努めている。地域の自治会、民生児童委員、ボランティア代表、社会福祉協議会、市役所、保護者会代表で構成される事業所の運営委員会を開催し、また地域の関係機関で構成されたネットワーク会議に参加して、施設への地域ニーズの把握に努めている。伊勢原市が主催する障がい者とくらしを考える協議会の専門部会の「災害時支援部会長」を施設長が務め、「就労支援部会長」を主任が務めている。就労支援部会長として、障がい者の就労に係る課題等に積極

的に取り組んでいる。障がい者就労支援に対する地域の相談や情報提供のハブ的存在としてコーディネーター的役割も担っている。

○個々の障がい特性に配慮した利用者支援マニュアルの整備が期待される

提供する福祉サービスの標準化を推進する「生活支援マニュアル」及び、行動障害等の利用者の個々の障害特性に配慮した支援の「手順書」の整備が望まれる。マニュアルを整備し職員間の支援の統一性を図る取組みが期待される。

⑦第三者評価結果に対する施設・事業所のコメント

初めて第三者評価を受審しました。評価票の作成には、多くの職員が取り組みました。自己評価は実施している事業内容の検証になり、今後の取り組みや改善について職員の共通理解が深まりました。評価結果から必要な見直しを行い、利用者本位のサービス提供に努めます。また、評価された内容については、さらなる充実に向けて取り組んでまいります。

⑧第三者評価結果

別紙2のとおり